

3辰第900号  
令和3年8月24日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 中村 文昭

辰野町監査委員 矢ヶ崎紀男

令和2年度辰野町公営企業会計決算及び  
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 令和2年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和2年度	辰野町上水道事業
令和2年度	辰野町下水道事業
令和2年度	町立辰野病院事業

2 審査の期日 令和3年7月28日、令和3年8月5日

3 審査の場所 辰野町役場会議室・辰野病院会議室

### 4 審査の手続

令和2年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

## 第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

# I. 辰野町上水道事業

## 第1 経営の状況

### 業務実績

令和2年度における上水道事業は、年度末給水人口が前年度に比べ4.1%増、18,992人と増加、年度末給水件数は5.5%増の8,357件である。年間総配水量は前年度に比べ5.1%増の2,269,839 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は前年度に比べ3.8%増の2,013,273 m<sup>3</sup>である。これらは、令和2年4月から簡易水道事業が上水道事業会計内に会計統合を行い、地方公営企業法適用による簡易水道事業となったことにより増加となった。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は430,167,072円（営業収益324,212,205円、営業外収益105,954,867円、特別利益0円）で、前年度に比べ9.9%、38,641,202円の増である。簡易水道の会計統合が主な要因である。

一方、総費用は384,771,017円（営業費用362,046,972円、営業外費用22,724,045円）で、前年度に比べ5.8%、20,987,103円の増となり、収支差引きでは45,396,055円の経常利益を出し、前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	2年度	元年度	30年度	対前年度比
年度末給水人口		人	18,992	18,248	18,480	104.1%
年度末給水件数		件	8,357	7,919	7,895	105.5%
計画給水人口		人	20,515	19,100	19,100	107.4%
普及率		%	99.8	99.9	99.9	99.9%
配水量	年間総配水量	m <sup>3</sup>	2,269,839	2,158,845	2,231,538	105.1%
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,219	5,898	6,114	105.4%
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	7,137	6,889	7,217	103.6%
有収水量	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	2,013,273	1,938,909	1,968,048	103.8%
	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,516	5,298	5,392	104.1%
	1日1人平均有収水量	L	290	290	292	100.1%
有収率		%	88.7	89.8	88.2	98.8%
供給単価		円/m <sup>3</sup>	160.7	161.9	161.7	99.3%
給水原価		円/m <sup>3</sup>	147.0	156.6	148.9	93.9%
供給収益		円/m <sup>3</sup>	13.7	5.3	12.8	258.5%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成 30 年度 A		395,720	355,319	40,401
令和 元年度 B		391,526	363,784	27,742
令和 2 年度 C		430,167	384,771	45,396
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	98.9%	102.4%	68.7%
	C/B	109.9%	105.8%	163.6%

## 第 2 決算状況

## ① 収益的収支

収益的収入の決算額は 463,079,229 円で、前年度に比べ 10.5%、44,067,284 円の増である。

収益的支出の決算額は 410,731,873 円で、前年度に比べ 10.7%、39,570,383 円の増である。

【表 3】収益的収支の状況（決算額） ※税込み

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比
水道事業収益	463,079,229	419,011,945	421,817,499	110.5%
営業収益	356,571,242	341,730,133	345,368,607	104.3%
営業外収益	106,507,987	77,281,812	76,448,892	137.8%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	410,731,873	371,161,490	361,887,732	110.7%
営業費用	370,611,701	346,732,935	331,933,381	106.9%
営業外費用	40,120,172	24,422,905	29,949,358	164.3%
特別損失	0	5,650	4,993	0.0%
差 引	52,347,356	47,850,455	59,929,767	109.4%

## ② 資本的収支

資本的収入の合計は 55,393,177 円で、前年度に比べ 53.1%、62,768,859 円の減である。国庫・県補助金と企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計補助金が主な内容である。

資本的支出の合計は 241,349,752 円で、前年度に比べ 11.7%、31,890,885 円の減である。建設改良費として配水管布設替工事や老朽施設更新工事、企業債償還金が主である。

なお、当年度の資本的収支不足額 185,956,575 円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補填している。

【表 4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度
収 入	国庫補助金(県含む)	7,066,796	17,821,762	27,851,782
	企業債	26,000,000	86,900,000	138,400,000
	負担金	0	13,440,274	13,090,629
	他会計補助金	22,326,381		
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	55,393,177	118,162,036	179,342,411
支 出	建設改良費	93,358,660	138,928,062	244,919,001
	企業債償還金	147,991,092	134,312,575	123,087,246
	支出合計 (B)	241,349,752	273,240,637	368,006,247
差引過不足 (C)		△ 185,956,575	△ 155,078,601	△ 188,663,836
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	88,085,424	78,185,394	111,011,810
	当年度損益勘定留保資金	89,769,123	67,158,739	61,906,889
	消費税資本的収支調整額	6,667,822	9,734,468	15,745,137
	引継金	1,434,206		
	建設改良積立金	0	0	0
計 (D)		185,956,575	155,078,601	188,663,836
差引過不足金 (C-D)		0	0	0

## ③ 損益計算

営業収益は 324,212,205 円で、前年度に比べ 3.1%、9,657,343 円の増で、給水収益は 323,531,446 円で、前年度に比べ 3.0%、9,554,602 円増加している。

営業外収益は 105,954,867 円で、前年度に比べ 37.7%、28,983,859 円の増である。

営業費用は 362,046,972 円で、前年度に比べ 6.7%、22,691,194 円の増である。

営業外費用は 22,724,045 円で、前年度に比べ 7.0%、1,698,860 円の減である。

以上の結果、当年度は純利益が 45,396,055 円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比較	前年度対比
<b>営業収益</b>	324,212,205	314,554,862	319,815,750	9,657,343	103.1%
給水収益	323,531,446	313,976,844	318,173,411	9,554,602	103.0%
受託工事収益	0	0	0	0	-
その他営業	680,759	578,018	1,642,339	102,741	117.8%
<b>営業外収益</b>	105,954,867	76,971,008	75,904,460	28,983,859	137.7%
利息・配当	406,221	551,337	451,536	△ 145,116	73.7%
負担金	10,525,059	10,538,703	13,906,240	△ 13,644	99.9%
長期前受金戻入	88,798,561	60,057,011	61,190,396	28,741,550	147.9%
雑収益	3,306,756	5,823,957	356,288	△ 2,517,201	56.8%
他会計補助金	2,918,270	0	0	2,918,270	-
特別利益	0	0	0	0	-
<b>収益合計</b>	430,167,072	391,525,870	395,720,210	38,641,202	109.9%
<b>営業費用</b>	362,046,972	339,355,778	325,365,136	22,691,194	106.7%
原水・浄水	49,821,050	31,330,136	36,088,956	18,490,914	159.0%
配水・給水	36,545,425	55,031,659	39,242,772	△ 18,486,234	66.4%
受託工事費	0	0	0	0	-
総係費	48,771,383	52,308,924	49,851,084	△ 3,537,541	93.2%
減価償却費	217,465,087	193,061,524	192,261,975	24,403,563	112.6%
資産減耗費	9,444,027	7,595,196	6,819,994	1,848,831	124.3%
その他営業	0	28,339	1,100,355	△ 28,339	0.0%
<b>営業外費用</b>	22,724,045	24,422,905	29,949,358	△ 1,698,860	93.0%
支払利息	22,514,572	24,422,905	27,121,817	△ 1,908,333	92.2%
雑支出	209,473	0	2,827,541	209,473	-
<b>費用合計</b>	384,771,017	363,778,683	355,314,494	20,992,334	105.8%
<b>経常利益</b>	45,396,055	27,747,187	40,405,716	17,648,868	163.6%
<b>特別損失</b>	0	5,231	4,623	△ 5,231	0.0%
<b>当年度純利益</b>	45,396,055	27,741,956	40,401,093	17,654,099	163.6%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	9,581,791	1,839,835	11,438,742	7,741,956	520.8%
<b>未処分利益剰余金変動額</b>	650,000,000	0	0	650,000,000	-
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	704,977,846	29,581,791	51,839,835	675,396,055	2383.1%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は3,947,614円で、前年度に比べ6.8%、288,048円と減額、過年度も6,601,626円で前年度に比べ2.1%、138,057円の減額となった。

【表6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	10,549,240	現年度 3,947,614 (前年比 93.20%)
		過年度 6,601,626 (前年比 97.95%)
その他未収金	3,000	現年度 3,000 (前年比 0.01%)
		過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	10,552,240	

審 査 意 見

1 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であり、近年減少傾向であった給水人口と有収水量が増加となり、昨年増加となった給水件数も増加となった。引き続き漏水調査業務委託を実施し、新たな漏水箇所の発見・修繕を行っているが、特別会計であった簡易水道事業が令和2年4月から上水道事業会計内に会計統合を行い、地方公営企業法適用による簡易水道事業が開始となったことにより、有収率が1.1ポイント減少した。

支出面においては老朽化した水道設備、機械、管路の更新や耐震化を計画的に進めているが、今後も管路の更新は続いていく。営業損益での赤字を出さないよう経営されたい。45,396,055円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は704,977,846円となった。長期前受金として負債(繰延収益)に計上し順次収益化する方法は一般的には用いられず、公営企業における特徴的な会計処理方式であることが目を引いた。なお、未処分利益剰余金のうち、議会の議決による処分として資本金への組み入れに650,000千円を計上し、条例による処分として減債積立金に20,000千円、利益積立金に10,000千円、建設改良積立金に20,000千円を積立てている。

2 事業の実施にあたっては、新たな地下水水源として前年から実施している羽北地区水源開発調査において水量と水質の確認を行うなど計画的に進めている。令和2年度の管渠工事は県道与地辰野線配水管布設替工事を実施した。また水道設備の停電対策として湯舟浄水場運転設備改良工事を実施。老朽施設等の更新工事として湯舟浄水場緩速ろ過池長寿命化工事、中央第3水源取水ポンプ入替工事、休戸電動弁更新工事等を実施した。今後も、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

3 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については向上している。個々の管理など基本的な対策を引き続き行い、今後は新たな取り組みに挑戦され、納入者の不公平感を招くことのないよう、しっかりとした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

## II. 辰野町下水道事業

### 第1 経営の状況

#### 業務実績

令和2年度における下水道事業は、水洗化戸数が公共下水道事業で5,756戸、特定環境保全公共下水道事業で625戸、農業集落排水処理施設事業で578戸である。年間総処理水量は公共下水道事業で1,913,705 m<sup>3</sup>、特定環境保全公共下水道事業で316,115 m<sup>3</sup>、農業集落排水処理施設事業では171,349 m<sup>3</sup>である。年間総有収水量は公共下水道事業で1,687,759 m<sup>3</sup>、特定環境保全公共下水道事業で275,183 m<sup>3</sup>である。

また業務量の推移は下表のとおりである。下水道事業は令和2年度から地方公営企業法の適用となったため、令和2年度分のみの数値となっている。

総収益は939,046,650円（営業収益376,628,698円、営業外収益562,417,952円、特別利益0円）である。

一方、総費用は862,510,221円（営業費用743,148,116円、営業外費用103,279,010円、特別損失16,083,095円）で、収支差引きでは76,536,429円の当年度純利益を出し、黒字決算となった。

### 【表7】業務量

#### ア 公共下水道事業

事 項		単 位	2 年 度
水洗化戸数		戸	5,756
区域内人口		人	15,316
水洗化人口		人	14,472
水洗化率		%	94.5
処 理 水 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1,913,705
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	5,243
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	9,377
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	1,687,759
有収水率		%	88.2
使用料単価		円/m <sup>3</sup>	191.8
汚水処理原価		円/m <sup>3</sup>	243.8



イ 特定環境保全公共下水道事業

事 項		単位	2 年度
水洗化戸数		戸	625
区域内人口		人	1,545
水洗化人口		人	1,466
水洗化率		%	94.9
処 理 水 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	316,115
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	866
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	2,152
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	275,183
内 辰野町分		m <sup>3</sup>	149,772
内 塩尻市分		m <sup>3</sup>	125,411
有収水率		%	87.1
使用料単価		円/m <sup>3</sup>	188.9
汚水処理原価		円/m <sup>3</sup>	176.4

ウ 農業集落排水処理施設事業

事 項		単位	2 年度
水洗化戸数		戸	578
区域内人口		人	1,501
水洗化人口		人	1,440
水洗化率		%	95.9
処 理 水 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	171,349
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	459
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	1,932
年間総有収水量		m <sup>3</sup>	-
有収水率		%	-
使用料単価		円/m <sup>3</sup>	142.9
汚水処理原価		円/m <sup>3</sup>	278.3

農業集落排水処理事業において、年間総有収水量と有収水率は算定できない項目となる。

【表 8】経営成績

(単位：千円)

年 度	総収益	総費用	純利益
令和 2 年度	939,047	862,510	76,537

## 第 2 決算状況

## ① 収益的収支

収益的収入の決算額は 976,691,158 円で、収益的支出の決算額は 912,632,009 円である。

【表 9】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比
下水道事業収益	976,691,158	令和 2 年度より地方公営企業法の財務規定等を適用	—
営業収益	414,278,426		
営業外収益	562,412,732		
特別利益	0		
下水道事業費用	912,632,009		
営業費用	760,553,210		
営業外費用	135,995,704		
特別損失	16,083,095		
差 引	64,059,149		

## ② 資本的収支

資本的収入の合計は 504,742,100 円である。国庫・県補助金と企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計補助金が主な内容である。

資本的支出の合計は 758,358,662 円である。建設改良費としてポンプや施設等の改良工事、企業債償還金が主である。

なお、当年度の資本的収支不足額 253,616,562 円は、引継金で補填している。

【表 1 0】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		令和 2 年度	令和元年度
収 入	企業債	150,000,000	令和 2 年度より地 方公営企業法の財 務規定等を適用
	分担金及び負担金	7,512,100	
	補助金	347,230,000	
	内 国庫（県）補助金	40,200,000	
	内 他会計補助金	307,030,000	
	収入合計（A）	504,742,100	
支 出	建設改良費	62,180,756	
	企業債償還金	696,177,906	
	支出合計（B）	758,358,662	
差引過不足（C）		△ 253,616,562	
C の 補 填 財 源	引継金	253,616,562	
	前年度損益勘定留保資金	0	
	当年度損益勘定留保資金	0	
	消費税資本的収支調整額	0	
	減債積立金	0	
計（D）		253,616,562	
差引過不足金（C-D）		0	

③ 損益計算

営業収益は 376,628,698 円で、下水道使用料は 376,498,698 円である。営業外収益は 562,417,952 円である。

営業費用は 743,148,116 円で、営業外費用は 103,279,010 円である。

以上の結果、当年度は純利益が 76,536,429 円となり、黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算書

(単位：円)

項 目	令和 2 年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比
<b>営業収益</b>	376,628,698	令和 2 年度より地方公営企業法の財務規定等を適用	—	
下水道使用料	376,498,698			
受託工事収益	0			
その他営業収益	130,000			
<b>営業外収益</b>	562,417,952			
利息・配当	0			
負担金	23,466,700			
他会計補助金	222,777,000			
長期前受金戻入	315,231,268			
雑収益	942,984			
<b>収益合計</b>	939,046,650			
<b>営業費用</b>	743,148,116			
管渠費	30,142,414			
処理場費	147,652,132			
受託工事費	0			
総係費	27,202,814			
減価償却費	537,768,026			
資産減耗費	382,730			
その他営業	0			
<b>営業外費用</b>	103,279,010			
支払利息	100,362,853			
雑支出	2,916,157			
<b>費用合計</b>	846,427,126			
<b>経常利益</b>	92,619,524			
<b>特別利益</b>	0			
<b>特別損失</b>	16,083,095			
<b>当年度純利益</b>	76,536,429			
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	0			
<b>未処分利益剰余金変動額</b>	0			
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	76,536,429			

④ 未収金の状況

下水道使用料未収金のうち現年度分は 8,436,074 円で、過年度は 4,676,986 円となった。

【表 1 2】下水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
下水道使用料未収金	13,113,060	現年度 8,436,074 (前年比 -%)
		過年度 4,676,986 (前年比 -%)
受益者負担金未収金	459,665	現年度 0 (前年比 -%)
		過年度 459,665 (前年比 -%)
合 計	13,572,725	

審 査 意 見

- 令和 2 年 4 月より下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用され、公共下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計、農業集落排水処理施設特別会計の 3 会計が会計統合となった。下水道事業会計の主たる収入は下水道使用料である。水洗化率は公共下水道事業で 94.5%、特定環境保全公共下水道事業で 94.9%、農業集落排水処理施設で 95.9%と高い数値となっている。支出面においては、下水道設備、機械の更新や、水処理センターの改築、耐震化に向けた事業を計画的に進めている。当年度未処分利益剰余金は 76,536,429 円で、未処分利益剰余金は議会の議決による処分として減積積立金に全額積立として計上している。
- 事業の実施にあたっては、管渠整備事業として水循環・資源循環のみち 2015、辰野町公共下水道事業計画に基づき農業集落排水処理施設の実施設計及び地質調査を行うなど、計画的に事業を進めている。また水処理センターの改築実施設計・耐震実施設計は下水道ストックマネジメント計画に基づき実施した。老朽化施設等の更新工事としては宮所 605 中西ポンプ水位計交換工事、旧長橋 790 ポンプ場No.2 ポンプ更新工事、小野水処理センターNo.1-1 スカム移送ポンプ更新工事、下横川処理場非常用エンジンポンプ更新工事を実施。今後も生活基盤インフラとして、安定した下水処理推進のために長寿命化に努められたい。
- 下水道使用料の未収金については令和 2 年度より公営企業法の財務規定を適用したため、前年比較等が困難である。上水道事業の水道使用料と併せて徴収している点から察するに、徴収率については向上している。令和 3 年度からは前年比較等の検証を十分に行い、個々の管理など基本的な点からしっかりとした対策を講じられたい。

### Ⅲ. 町立辰野病院事業

#### 第1 経営の状況

##### 業務実績

令和2年度の入院患者数は28,715人で前年度に比べ7.8%、2,437人の減、外来患者数は61,949人で前年度に比べ5.9%、3,898人の減となった。

総収益は、2,191,153,576円（医業収益1,700,031,924円、医業外収益445,943,402円、訪問介護事業収益45,178,250円）で、前年度に比べ2.9%、62,234,143円増である。

総費用は、2,193,545,301円（医業費用2,087,531,287円、医業外費用67,677,170円、訪問介護事業費用38,336,844円）で前年度に比べ3.9%、81,377,980円増である。

この結果、2,391,725円の赤字決算となった。

なお、一般会計からの繰入金は、467,000千円である。

【表13】患者数推移

(単位:人)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
入院	28,715	31,152	30,901	30,551	28,232	27,363
外来	61,949	65,847	63,912	62,593	63,959	68,482
合計	90,664	96,999	94,813	93,144	92,191	95,845

【表14】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度	総収益	総費用	純利益
平成29年度 A	2,150,625	2,140,694	9,931
平成30年度 B	2,104,148	2,096,374	7,774
令和元年度 C	2,128,919	2,112,167	16,752
令和2年度 D	2,191,154	2,193,545	△ 2,391

		総収益の比率(%)	総費用の比率(%)	純利益の増減
前年度との対比	H30/H29 (B/A)	97.8%	97.9%	△ 2,157
	R1/H30 (C/B)	101.2%	100.8%	8,978
	R2/R1 (D/C)	102.9%	103.9%	△ 19,143

※純利益の欄は前年に対する増減の差を表示しています。

## 第2 決算状況

### ① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,199,736,175円で、前年度に比べ3.0%、63,496,967円の増である。

収益的支出の決算額は2,203,342,179円で、前年度に比べ3.7%、79,356,192円の増である。

【表15】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度対比
病院事業収益	2,199,736,175	2,136,239,208	2,110,769,256	103.0%
医業収益	1,707,636,400	1,715,151,010	1,665,661,437	99.6%
医業外収益	446,348,725	421,088,198	445,107,819	106.0%
訪問看護 事業収益	45,751,050	0	0	皆増
特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,203,342,179	2,123,985,987	2,109,897,045	103.7%
医業費用	2,118,530,659	2,083,631,212	2,070,865,928	101.7%
医業外費用	46,302,681	40,354,775	39,031,117	114.7%
訪問看護 事業費用	38,508,839	0	0	皆増
特別損失	0	0	0	—
差 引	△ 3,606,004	12,253,221	872,211	-29.4%

### ② 資本的収支

資本的収入の合計は64,902,000円である。収入の内訳は国及び県補助金、企業債、一般会計からの出資金である。

資本的支出の合計は232,369,132円で、建設改良費の増により27,869,025円の増である。

なお、当年度の資本的収支不足額167,467,132円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 1 6】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	前年度対比
収 入	企業債	15,000,000			-
	他会計負担金				-
	他会計繰入金				-
	補助金	29,902,000			-
	出資金	20,000,000	10,000,000	5,000,000	200.0%
	収入合計（A）	64,902,000	10,000,000	5,000,000	649.0%
支 出	建設改良費	81,694,640	41,374,611	28,338,002	197.5%
	企業債償還金	150,674,492	163,125,496	175,254,547	92.4%
	支出合計（B）	232,369,132	204,500,107	203,592,549	113.6%
内、翌年度繰越分収入額					-
差引過不足（C）		△ 167,467,132	△ 194,500,107	△ 198,592,549	86.1%
C の 補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	160,537,341	192,282,318	196,953,699	83.5%
	当年度分消費税資本的収支調整額	6,929,791	2,217,789	1,638,850	312.5%
	建設改良積立金				-
(D) 計		167,467,132	194,500,107	198,592,549	86.1%
差引過不足金（C-D）		0	0	0	-

## ③ 損益計算

医業収益は 1,700,031,924 円で、前年度に比べ 0.5%、8,136,407 円の減である。このうち入院収益は 872,691,193 円で、前年度に比べ 1.9%、16,795,143 円の減、外来収益は 667,448,456 円で、前年度に比べ 0.8%、5,296,760 円の増となっている。また他会計負担金は 83,246,000 円で前年度に比べ 4.1%、3,242,000 円の増となっている。

医業外収益は 445,943,402 円で、前年度に比べ 6.0%、25,192,300 円の増である。主なものは他会計負担金・補助金、資本費繰入収益である。

医業費用は 2,087,531,287 円で前年度に比べ 1.5%、30,506,424 円の増である。このうち材料費は前年に比べ 14.8%、33,631,425 円の増、経費は前年に比べ 15.7%、72,446,907 円の増となった。また、給与費は 3.2%、37,396,681 円の減、減価償却費は前年に比べ 18.1%、36,577,337 円の減である。

医業外費用は 67,677,170 円で、前年度に比べ 22.7%、12,534,712 円の増で、企業債利息、消費税雑支出等である。

令和 2 年度から病院会計に加わった訪問看護事業は、収益が 45,178,250 円、費用が 38,336,844 円となった。以上の結果、当年度は経常損失が 2,391,725 円となり赤字決算となった。



【表 1 7】損益計算

※ (税抜き)

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	前年度対比
<b>医業収益</b>	1,700,031,924	1,708,168,331	△ 8,136,407	99.5%
入院収益	872,691,193	889,486,336	△ 16,795,143	98.1%
外来収益	667,448,456	662,151,696	5,296,760	100.8%
その他医業収益	76,646,275	76,526,299	119,976	100.2%
他会計負担金	83,246,000	80,004,000	3,242,000	104.1%
<b>医業費用</b>	2,087,531,287	2,057,024,863	30,506,424	101.5%
職員給与費	1,124,230,825	1,161,627,506	△ 37,396,681	96.8%
材 料 費	260,726,325	227,094,900	33,631,425	114.8%
経 費	533,613,633	461,166,726	72,446,907	115.7%
減価償却費	165,695,893	202,273,230	△ 36,577,337	81.9%
資産減耗費	1,380,527	920,005	460,522	150.1%
研究研修費	1,884,084	3,942,496	△ 2,058,412	47.8%
<b>(医業損失)</b>	387,499,363	348,856,532	38,642,831	111.1%
<b>医業外収益</b>	445,943,402	420,751,102	25,192,300	106.0%
受取利息配当金	1,424	1,146	278	124.3%
他会計補助金	102,188,000	118,332,000	△ 16,144,000	86.4%
補 助 金	44,939,000	5,180,000	39,759,000	867.5%
他会計負担金	179,783,000	170,662,000	9,121,000	105.3%
長期前受金戻入	31,013,511	32,182,587	△ 1,169,076	96.4%
資本費繰入収益	81,783,000	88,002,000	△ 6,219,000	92.9%
その他医業外収益	6,235,467	6,391,369	△ 155,902	97.6%
他会計繰入金	0	0	0	—
<b>医業外費用</b>	67,677,170	55,142,458	12,534,712	122.7%
支払利息・企業債諸費	1,188,914	1,389,360	△ 200,446	85.6%
その他医業外費用	66,488,256	53,753,098	12,735,158	123.7%
<b>訪問看護事業収益</b>	45,178,250	0	45,178,250	—
療養費収益	45,178,250	—	皆増	皆増
<b>訪問看護事業費用</b>	38,336,844	0	38,336,844	—
給与費	36,499,375	—	皆増	皆増
経費	1,837,469	—	皆増	皆増
<b>経常損益</b>	△ 2,391,725	16,752,112	△ 19,143,837	-14.3%
<b>特別利益</b>	0	0	0	—
<b>特別損益</b>	0	0	0	—
<b>当年度純損益</b>	△ 2,391,725	16,752,112	△ 19,143,837	-14.3%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	△ 23,558,327	△ 40,310,439	16,752,112	58.4%
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	0	0	0	—
<b>当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)</b>	△ 25,950,052	△ 23,558,327	△ 2,391,725	110.2%

【表 1 8】医業費用の機能分析

(単位:千円)

項 目	令和 2 年度		令和元年度		平成 3 0 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,124,230	51.3%	1,161,628	55.0%	1,122,538	53.5%	96.8%
材料費	260,726	11.9%	227,095	10.8%	234,988	11.2%	114.8%
経費	533,614	24.3%	461,167	21.8%	463,380	22.1%	115.7%
減価償却費	165,696	7.6%	202,273	9.6%	221,765	10.6%	81.9%
資産減耗費	1,381	0.1%	920	0.0%	612	0.0%	150.1%
研究研修費	1,884	0.1%	3,942	0.2%	3,608	0.2%	47.8%
医業外費用	67,677	3.1%	55,142	2.6%	49,484	2.4%	122.7%
訪問看護事業費用	38,337	1.7%	—	—	—	—	皆増
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
合 計	2,193,545	100.0%	2,112,167	100.0%	2,096,375	100.0%	103.9%

## ③ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は 185,820,157 円で前年度に比べ 6.6%、13,089,932 円の減、過年度分は 9,433,161 円で前年度に比べ 0.1%、5,224 円の減となっている。

【表 1 9】未収金状況 (令和 2 年度)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考	
医業未収金	195,253,318	現年度	185,820,157 (前年比 93.4%)
		過年度	9,433,161 (前年比 99.9%)
医業外未収金	4,861,210	現年度	4,861,210 (前年比 93.3%)
		過年度	0 (前年比 同)
訪問看護事業未収金	7,924,288	現年度	7,924,288 (前年比 皆増)
		過年度	0 (前年比 同)
その他未収金	2,950,000	現年度	2,950,000 (前年比 皆増)
		過年度	0 (前年比 同)
合計	210,988,816	現年度	201,555,655
		過年度	9,433,161

## 審査意見

- 1 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。平成 30 年度から院内の体制が大きく変動し、引き続き県から内科医師の派遣や、週 1 回ではあるが泌尿器科の診療も行える体制となった。

総収益は前年度に比べ 2.9%増の 2,191,154 千円、総費用は 3.9%増の 2,193,545 千円となったことにより、純損失が 2,392 千円と平成 28 年度以来の赤字決算となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う診療控えがあったことによる影響が大きかった。また、医師不足の状況は続いており深刻な状態である。

新病院開院時から減り続けた外来患者数は、院内での様々な取り組みにより数年前から増加傾向に転じていたが、こちらも新型コロナウイルス感染拡大に伴う診療控えにより、入院・外来ともに前年を下回った。

一般会計などからの負担金・補助金については、前年度と同額の 467,000 千円となった。

診療収入については、入院収益は減収、外来収益は増収となり、いずれも高価な薬品等により患者数の減少に見合った減収とはならなかった。

費用面については、職員数は増となったが給与費は 3.2%減となった。材料費、経費は増加、減価償却費は昨年に引き続き減少した。特に経費削減においては、使用促進を始めたジェネリック医薬品による薬品購入費用圧迫の効果が表れた。今後も常勤医師の確保や健診事業の拡充等、収益力強化と費用面の管理強化がしっかり機能することが望まれる。

資本面では正味資本は 541,928 千円と増加したが、当病院規模としてはいまだ脆弱であり、財務の立て直しが迫られる。また、多額の繰入金によって運営するなど厳しい状況が続いている。現状では、医業収益に対する医業費用が 122.8%となっている事実を考慮された上で、より一層努力されたい。

- 2 未収金（医業未収金）については、現年度、過年分ともに減少した。今後も作成したマニュアルを基に早期対応することや、システム化による管理徹底、院内の連携、徴収体制の工夫により増やさないよう努力されたい。

- 3 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性に努められたい。

新型コロナウイルス感染症による診療控え等により当病院の経営状況に影響を及ぼしたが、この機会を活かし、新型コロナウイルス感染症対策等として可能な補助金等を活用するなど経営努力されたい。新型コロナウイルス感染症により職員への負担が大きいが、地域において信頼される自治体病院経営に引き続き努めていただきたい。依然として厳しい状況ではあるが、院内改革により改善傾向が見られるので、今後の方向性をしっかり見据え、経営基盤の強化を図り、安定的で質の高い医療サービスの提供に一層のご尽力を期待する。

# 令和2年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

## 第1 審査の概要

### ① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率  
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

### ② 審査の期日

令和3年8月5日

### ③ 審査の場所

辰野町役場会議室

### ④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が  
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

令和 2 年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計、辰野町下水道事業会計、町立辰野病院事業会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表 20】 資金不足比率

比 率 名	令和 2 年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
辰野町下水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

令和 2 年度決算は、黒字であるため、「—」と標記した。